

資料編

中間財務諸表等	12
損益の状況	16
経営諸比率	19
営業の状況	21
資本の状況・株主の状況	30
中間連結決算	31

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成17年 9月30日	平成18年 9月30日	平成18年 3月31日
【資産の部】			
現金預け金	72,851	49,496	59,473
コールローン	100,000	45,000	66,000
買入金銭債権	16,452	15,628	16,080
商品有価証券	1,302	1,219	1,317
有価証券	466,128	464,871	464,439
貸出金	1,336,895	1,375,265	1,354,081
外国為替	2,289	1,901	2,552
その他資産	15,801	12,743	16,667
動産不動産	21,581	-	21,483
有形固定資産	-	18,141	-
無形固定資産	-	1,754	-
繰延税金資産	24,524	24,894	25,326
支払承諾見返	49,509	48,918	46,750
貸倒引当金	14,787	14,567	15,514
資産の部合計	2,092,548	2,045,267	2,058,657

(単位:百万円)

	平成17年 9月30日	平成18年 9月30日	平成18年 3月31日
【負債の部】			
預金	1,887,946	1,850,002	1,857,083
譲渡性預金	10,000	5,000	13,000
借入金	18,100	14,300	14,300
外国為替	41	22	62
その他負債	12,415	7,780	11,329
退職給付引当金	4,154	4,177	4,178
支払承諾	49,509	48,918	46,750
負債の部合計	1,982,167	1,930,200	1,946,703
【資本の部】			
資本金	57,941	-	57,941
資本剰余金	32,792	-	32,792
資本準備金	32,792	-	32,792
利益剰余金	12,968	-	16,446
利益準備金	1,304	-	1,304
中間(当期)末処分利益	11,664	-	15,142
その他有価証券評価差額金	6,691	-	4,793
自己株式	13	-	21
資本の部合計	110,381	-	111,953
負債及び資本の部合計	2,092,548	-	2,058,657
【純資産の部】			
資本金	-	57,941	-
資本剰余金	-	32,792	-
資本準備金	-	32,792	-
利益剰余金	-	19,838	-
利益準備金	-	1,588	-
その他利益剰余金	-	18,250	-
繰越利益剰余金	-	18,250	-
自己株式	-	26	-
株主資本合計	-	110,546	-
その他有価証券評価差額金	-	4,520	-
繰延ヘッジ損益	-	0	-
評価・換算差額等合計	-	4,520	-
純資産の部合計	-	115,067	-
負債及び純資産の部合計	-	2,045,267	-

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成18年 3月期
経常収益	22,404	21,971	46,318
資金運用収益	17,143	17,225	34,624
(うち貸出金利息)	(13,822)	(13,542)	(27,447)
(うち有価証券利息配当金)	(2,970)	(3,357)	(6,503)
役務取引等収益	3,929	4,080	8,000
その他業務収益	436	274	917
その他経常収益	895	391	2,776
経常費用	18,397	17,537	39,176
資金調達費用	733	897	1,396
(うち預金利息)	(386)	(655)	(774)

(単位:百万円)

	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成18年 3月期
役務取引等費用	1,561	1,641	3,207
その他業務費用	176	24	1,124
営業経費	12,010	12,221	24,269
その他経常費用	3,915	2,752	9,180
経常利益	4,007	4,433	7,141
特別利益	2,059	1,171	2,948
特別損失	148	144	187
税引前中間(当期)純利益	5,918	5,460	9,903
法人税、住民税及び事業税	25	33	48
法人税等調整額	932	616	1,415
中間(当期)純利益	4,961	4,810	8,439
前期繰越利益	6,703	-	6,703
中間(当期)未処分利益	11,664	-	15,142

平成18年度
中間期の概況経営・内部
管理体制等中間財務
諸表等

中間株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金			利益剰余 金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	57,941	32,792	32,792	1,304	15,142	16,446	21	107,160
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				284	1,703	1,419		1,419
中間純利益					4,810	4,810		4,810
自己株式の取得							4	4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	284	3,107	3,391	4	3,386
平成18年9月30日残高(百万円)	57,941	32,792	32,792	1,588	18,250	19,838	26	110,546

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,793	-	4,793	111,953
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,419
中間純利益				4,810
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	273	0	273	273
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	273	0	273	3,113
平成18年9月30日残高(百万円)	4,520	0	4,520	115,067

資本の状況・
株主の状況

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結決算

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. **商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. **有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(会計方針の変更)
その他有価証券に区分される物価連動債については、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同適用指針を適用し、前事業年度末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額は3百万円減少し、繰延税金負債は2百万円減少しており、税引前中間純利益は6百万円増加しております。
3. **デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. **固定資産の減価償却の方法**
 - (1)有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物・建物附属設備を除く。)については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 17年～50年
動産: 3年～20年
 - (2)無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. **引当金の計上基準**
 - (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は106,651百万円です。
 - (2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
6. **外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. **リース取引の処理方法**
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. **ヘッジ会計の方法**
 - (イ)金利リスク・ヘッジ
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。
なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の残高はありません。
 - (ロ)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. **消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。
当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は115,067百万円です。
なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

- 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。
(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
(2)純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
(3)「不動産」は、「有形固定資産」・「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
(4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 733百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,074百万円、延滞債権額は37,129百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は544百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,676百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,425百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、5,001百万円です。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,144百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 31,753百万円
担保資産に対応する債務
預 金 249百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券60,775百万円及びその他資産51百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円及び保証金は2,624百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は398,302百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが348,247百万円です。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 19,431百万円
- 借入金は、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。

中間損益計算書関係

- 減価償却実施額は下記のとおりです。
建物・動産 447百万円
その他 208百万円
- その他経常費用には、貸出金償却2,343百万円及び貸倒引当金繰入額78百万円を含んでおります。
- 特別利益は、償却債権取立益1,171百万円です。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期 間増加株式数 (千株)	当中間会計期 間減少株式数 (千株)	当中間会計期 間末株式数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	21	2	-	24	(注)
合 計	21	2	-	24	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	動 産	その他	合 計
取得価額相当額	4,421百万円	百万円	4,421百万円
減価償却累計額相当額	2,884百万円	百万円	2,884百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
中間会計期間末残高相当額	1,536百万円	百万円	1,536百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合 計
	750百万円	905百万円	1,656百万円

- ・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 百万円
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 455百万円
リース資産減損勘定の取崩額 百万円
減価償却費相当額 389百万円
支払利息相当額 50百万円
減損損失 百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの該当しません。

重要な後発事象

該当ありません。

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、「証券取引法第193条の2の規定」に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

平成18年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	平成17年9月期(A)	平成18年9月期(B)	増減(B)-(A)
業務粗利益	19,038	19,016	22
経費(除く臨時処理分)	11,758	11,952	194
人件費	4,914	5,020	106
物件費	6,085	6,184	99
税金	758	748	10
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	-	7,063	-
のれん償却額	-	-	-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,279	7,063	216
一般貸倒引当金繰入額	463	382	81
業務純益	7,743	7,445	298
うち債券関係損益(五勘定戻)	127	8	119
臨時損益	3,735	3,012	723
株式関係損益(三勘定戻)	77	76	153
不良債権処理損失	4,100	2,803	1,297
貸出金償却	3,272	2,343	929
個別貸倒引当金繰入額	828	460	368
その他の債権売却損等	0	0	0
その他臨時損益	287	132	419
経常利益	4,007	4,433	426
特別損益	1,911	1,026	885
うち固定資産処分損益	26	122	96
税引前中間純利益	5,918	5,460	458
法人税、住民税及び事業税	25	33	8
法人税等調整額	932	616	316
中間純利益	4,961	4,810	151

- (注)1 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役員取引等収支 + その他業務収支
 2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 3 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 4 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
 5 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成17年9月期			平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	16,449	706	(12) 17,143	16,545	695	(16) 17,225
資金調達費用	555	190	(12) 733	824	90	(16) 897
資金運用収支	15,893	516	16,410	15,721	605	16,327
役員取引等収益	3,871	58	3,929	4,024	55	4,080
役員取引等費用	1,525	36	1,561	1,566	74	1,641
役員取引等収支	2,346	21	2,368	2,457	18	2,438
その他業務収益	248	188	436	222	52	274
その他業務費用	52	123	176	24	-	24
その他業務収支	196	64	260	197	52	250
業務粗利益	18,436	602	19,038	18,376	639	19,016
業務粗利益率	1.99	3.09	2.05	1.94	3.46	2.01
業務純益	7,743			7,445		

業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

- (注)業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。
 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円・%)

		平成17年9月期			平成18年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(34,101) 1,840,677	(12) 16,449	1.78	(33,450) 1,880,423	(16) 16,545	1.75
	国際業務部門	38,816	706	3.63	36,797	695	3.77
	合計	1,845,392	17,143	1.85	1,883,770	17,225	1.82
うち貸出金	国内業務部門	1,304,081	13,809	2.11	1,327,332	13,526	2.03
	国際業務部門	594	13	4.48	500	16	6.42
	合計	1,304,675	13,822	2.11	1,327,832	13,542	2.03
うち商品有価証券	国内業務部門	1,391	1	0.14	1,218	0	0.10
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	1,391	1	0.14	1,218	0	0.10
うち有価証券	国内業務部門	418,532	2,310	1.10	438,428	2,730	1.24
	国際業務部門	36,126	659	3.63	33,544	627	3.72
	合計	454,658	2,969	1.30	471,973	3,357	1.41
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	53,644	0	0.00	51,844	37	0.14
	国際業務部門	346	6	3.84	278	7	5.23
	合計	53,991	7	0.02	52,122	44	0.17
うち預け金	国内業務部門	12,109	140	2.30	12,202	131	2.15
	国際業務部門	117	-	3.61	273	7	5.66
	合計	12,226	142	2.32	12,475	139	2.22
資金調達勘定	国内業務部門	1,813,788	555	0.06	1,840,443	824	0.08
	国際業務部門	(34,101) 39,285	(12) 190	0.96	(33,450) 37,259	(16) 90	0.48
	合計	1,818,972	733	0.08	1,844,253	897	0.09
うち預金	国内業務部門	1,782,469	348	0.03	1,815,885	600	0.06
	国際業務部門	5,100	37	1.47	3,702	55	2.96
	合計	1,787,569	386	0.04	1,819,588	655	0.07
うち譲渡性預金	国内業務部門	11,524	1	0.01	8,431	1	0.02
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	11,524	1	0.01	8,431	1	0.02
うちコールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	1,202	0	0.00	1,825	2	0.26
	国際業務部門	16	0	3.27	65	1	5.39
	合計	1,219	0	0.04	1,890	4	0.44
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-
うち借入金	国内業務部門	18,591	205	2.20	14,301	220	3.07
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	18,591	205	2.20	14,301	220	3.07

(注)1()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年9月期8,328百万円、平成18年9月期4,864百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成17年9月期-百万円、平成18年9月期-百万円)および利息(平成17年9月期-百万円、平成18年9月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成17年9月期			平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,871	58	3,929	4,024	55	4,080
うち預金・貸出業務	468	-	468	469	-	469
うち為替業務	1,017	53	1,071	988	51	1,039
うち証券関連業務	96	-	96	122	-	122
うち代理業務	163	0	164	232	0	233
うち保護預り・貸金庫業務	117	-	117	121	-	121
うち保証業務	44	4	49	51	3	55
役務取引等費用	1,525	36	1,561	1,566	74	1,641
うち為替業務	198	11	210	192	11	203

平成18年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成17年9月期			平成18年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	149	72	221	611	515	96
	国際業務部門	185	86	272	65	55	10
	合計	150	639	489	617	535	81
支払利息	国内業務部門	97	178	80	239	507	268
	国際業務部門	129	127	2	89	189	99
	合計	96	179	82	144	309	164

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成17年9月期			平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	248	188	436	222	52	274
外国為替売買益		165	165		48	48
商品有価証券売買益	2	-	2	5	-	5
国債等債券売却益	46	-	46	15	-	15
国債等債券償還益	2	-	2	-	-	-
金融派生商品収益	197	22	219	200	4	204
その他	0	-	0	0	-	0
その他業務費用	52	123	176	24	-	24
外国為替売買損		-	-		-	-
商品有価証券売買損	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	52	123	176	6	-	6
国債等債券償還損	0	-	0	17	-	17
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成17年9月期(A)	平成18年9月期(B)	増減(B)-(A)
給料・手当	4,044	4,209	164
退職給付費用	577	542	34
福利厚生費	90	102	11
減価償却費	601	655	54
土地建物機械賃借料	1,430	1,396	33
営繕費	35	27	8
消耗品費	181	146	34
給水光熱費	114	112	1
旅費	13	14	0
通信費	108	112	3
広告宣伝費	74	107	33
租税公課	758	748	10
その他	3,979	4,043	64
合計	12,010	12,221	210

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成17年 9月末	平成18年 9月末
基本的項目	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	32,792	32,792
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	1,304	1,588
	その他利益剰余金	-	18,250
	任意積立金	-	-
	中間未処分利益	11,664	-
	その他	-	-
	自己株式()	13	26
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額()	-	-
のれん相当額()	-	-	
企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-	
計 (A)	103,689	110,546	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	5,740	6,669
	負債性資本調達手段等	8,320	5,460
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	8,320	5,460
計	14,060	12,129	
うち自己資本への算入額 (B)	14,060	12,129	
控除項目 (C)	-	-	
自己資本額 (D)	117,749	122,676	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,162,516	1,196,374
	オフ・バランス取引項目	62,680	55,784
	計 (E)	1,225,196	1,252,158
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		9.61	9.79

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用しています。

(注)1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段に次に掲げる性質のすべてを有するものです。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。

平成18年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

利益率

(単位:%)

	平成17年9月期	平成18年9月期
総資産 経常利益率	0.41	0.45
資本 経常利益率	7.73	8.07
総資産 中間純利益率	0.51	0.48
資本 中間純利益率	9.58	8.76

経営諸比率

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成17年9月期			平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.78	3.63	1.85	1.75	3.77	1.82
資金調達原価	1.32	2.10	1.36	1.35	1.87	1.38
総資金利鞘	0.45	1.52	0.48	0.39	1.90	0.43

(注)「国内業務部門」とは円建請取引です。

営業の状況

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成17年9月30日			平成18年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,178	-	1,178	1,244	-	1,244
従業員1人当たり預金残高	1,611	-	1,611	1,491	-	1,491
従業員1人当たり貸出残高	1,134	-	1,134	1,105	-	1,105

(注)1 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

資本の状況・
株主の状況

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成17年9月30日			平成18年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	71	-	71	71	-	71
1店舗当たり預金残高	26,731	-	26,731	26,126	-	26,126
1店舗当たり貸出残高	18,829	-	18,829	19,369	-	19,369

(注)1 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2 店舗数には出張所を含んでいません。

中間連結決算

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成17年9月期		平成18年9月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	70.05	72.13	73.98	72.48
	国際業務部門	12.24	11.65	13.65	13.50
	合計	69.91	71.96	73.86	72.36
預証率	国内業務部門	23.00	23.32	23.33	24.03
	国際業務部門	669.31	708.30	891.57	905.91
	合計	24.55	25.27	25.06	25.81

ROE

(単位:%)

	平成17年9月期	平成18年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	-	12.86
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	14.05	12.86
業務純益ベース	14.95	13.55
中間純利益ベース	9.58	8.76

ROA

(単位:%)

	平成17年9月期	平成18年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.72	0.73
業務純益ベース	0.79	0.75
中間純利益ベース	0.51	0.48

OHR・修正OHR

(単位:%)

	平成17年9月期	平成18年9月期
OHR	61.76	62.85
修正OHR	61.34	62.88

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	25,918	22,404	21,971	48,172	46,318
経常利益	2,434	4,007	4,433	3,820	7,141
中間(当期)純利益	2,483	4,961	4,810	4,424	8,439
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)
純資産額	98,530	110,381	115,067	104,184	111,953
総資産額	2,032,168	2,092,548	2,045,267	2,041,203	2,058,657
預金残高	1,834,456	1,887,946	1,850,002	1,843,051	1,857,083
貸出金残高	1,344,138	1,336,895	1,375,265	1,342,756	1,354,081
有価証券残高	387,369	466,128	464,871	416,230	464,439
1株当たり配当額	普通株式 - 円				
	第一回第一種優先株式 - 円	第一回第一種優先株式 - 円	第一回第一種優先株式 - 円	第一回第一種優先株式 100.00円	第一回第一種優先株式 100.00円
	第二回第二種優先株式 - 円	第二回第二種優先株式 - 円	第二回第二種優先株式 - 円	第二回第二種優先株式 104.00円	第二回第二種優先株式 104.00円
	第三回第三種優先株式 - 円	第三回第三種優先株式 - 円	第三回第三種優先株式 - 円	第三回第三種優先株式 45.15円	第三回第三種優先株式 45.15円
単体自己資本比率(国内基準)	9.41%	9.61%	9.79%	9.38%	9.67%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,240人 〔774人〕	1,154人 〔841人〕	1,223人 〔906人〕	1,133人 〔792人〕	1,122人 〔864人〕

預金科目別残高

(単位:百万円・%)

		平成18年9月期				(ご参考)平成18年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	961,882		922,862		964,613		890,008	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	961,882	51.85	922,862	50.48	964,613	51.58	890,008	49.11
	うち 有利息預金	国内業務部門	742,201		701,029		723,638		666,184	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	742,201		701,029		723,638		666,184	
	定期性預金	国内業務部門	877,790		882,658		877,961		896,829	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	877,790	47.32	882,658	48.29	877,961	46.95	896,829	49.49
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	844,892		848,776		839,513		856,391	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	844,892		848,776		839,513		856,391	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	788		850		898		993	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	788		850		898		993	
その他	国内業務部門	6,640		10,364		10,857		10,149		
	国際業務部門	3,689		3,702		3,650		4,457		
	小計	10,329	0.56	14,066	0.77	14,508	0.77	14,606	0.80	
合計	国内業務部門	1,846,312		1,815,885		1,853,432		1,796,987		
	国際業務部門	3,689		3,702		3,650		4,457		
	小計	1,850,002	99.73	1,819,588	99.54	1,857,083	99.30	1,801,444	99.40	
譲渡性預金	国内業務部門	5,000		8,431		13,000		10,801		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	5,000	0.27	8,431	0.46	13,000	0.70	10,801	0.60	
総合計	国内業務部門	1,851,312		1,824,317		1,866,432		1,807,788		
	国際業務部門	3,689		3,702		3,650		4,457		
	総合計	1,855,002	100.00	1,828,020	100.0	1,870,083	100.00	1,812,245	100.00	

(注)1.流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2.定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成18年9月30日	297,382	145,715	317,545	84,919	24,481	7,564	877,608
うち固定自由金利定期預金	平成18年9月30日	295,068	145,641	317,398	84,532	24,361	7,564	874,567
うち変動自由金利定期預金	平成18年9月30日	60	74	146	387	119		788
その他の定期預金	平成18年9月30日	2,253						2,253

(注)1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

2.積立定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成17年9月30日		平成18年9月30日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,414,962	74.95	1,433,054	77.46
法人預金	414,005	21.93	360,555	19.49
その他預金	58,978	3.12	56,391	3.05
総預金	1,887,946	100.00	1,850,002	100.00

平成18年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

貸出金残高

(単位:百万円)

		平成17年9月期		平成18年9月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	102,289	102,963	105,280	101,105
	国際業務部門	560	594	503	500
	小計	102,850	103,557	105,784	101,605
証書貸付	国内業務部門	1,038,322	1,032,634	1,073,737	1,056,081
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	1,038,322	1,032,634	1,073,737	1,056,081
当座貸越	国内業務部門	179,994	154,401	174,203	154,390
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	179,994	154,401	174,203	154,390
割引手形	国内業務部門	15,727	14,081	21,540	15,754
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	15,727	14,081	21,540	15,754
合計	国内業務部門	1,336,334	1,304,081	1,374,761	1,327,332
	国際業務部門	560	594	503	500
	合計	1,336,895	1,304,675	1,375,265	1,327,832

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成18年3月31日	212,602	132,135	153,804	70,852	631,667	174,203	1,375,265
うち変動金利	平成18年3月31日		82,159	99,027	49,412	214,188	97,450	
うち固定金利	平成18年3月31日		49,976	54,777	21,439	417,478	76,752	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成17年9月期(A)	平成18年9月期(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,148,852	1,157,144	8,292
総貸出金残高(B)	1,336,895	1,375,265	38,370
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	85.93	84.13	1.80
中小企業等貸出先件数(C)	71,213	72,252	1,039
総貸出先件数(D)	71,419	72,460	1,041
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.71	99.71	0.00

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

貸出金業種別残高

(単位:百万円・%)

	平成17年9月30日		平成18年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定を除く)	1,336,895	100.00	1,375,265	100.00
製 造 業	107,466	8.04	108,269	7.87
農 業	13,241	0.99	13,836	1.01
林 業	10	1.00	12	0.00
漁 業	704	0.05	558	0.04
鉱 業	422	0.03	393	0.03
建 設 業	93,773	7.01	92,229	6.71
電気・ガス・熱供給・水道業	8,193	0.61	12,440	0.90
情 報 通 信 業	4,680	0.35	5,084	0.37
運 輸 業	30,777	2.30	31,306	2.28
卸 売 ・ 小 売 業	182,891	13.68	191,671	13.94
金 融 ・ 保 険 業	82,658	6.18	75,558	5.49
不 動 産 業	196,703	14.71	213,333	15.51
各 種 サ ー ビ ス 業	208,020	15.56	205,606	14.95
地 方 公 共 団 体	22,181	1.66	25,394	1.85
そ の 他	385,170	28.81	399,568	29.05
特別国際金融取引勘定分				
政 府 等				
金 融 機 関 他				
そ の 他				
合 計	1,336,895		1,375,265	

平成18年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

貸出金使途別内訳

(単位:百万円・%)

	平成18年9月30日		(ご参考)平成18年3月31日	
	貸出金	構成比	貸出金	構成比
設備資金	725,338	52.74	719,568	53.14
運転資金	649,926	47.26	634,513	46.86
合 計	1,375,265	100.00	1,354,081	100.00

経営諸比率

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月30日		(ご参考)平成18年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	4,724	-	7,161	-
債 権	17,272	439	13,022	423
商 品	-	-	-	-
不 動 産	282,857	1,723	267,852	1,536
そ の 他	8,920	-	10,155	-
小 計	313,774	2,162	298,191	1,959
保 証	594,019	5,196	586,909	4,550
信 用	467,471	41,559	468,980	40,239
合 計	1,375,265	48,918	1,354,081	46,750

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円・%)

	平成17年9月30日(A)		平成18年9月30日(B)		増減(B)-(A)
	貸出金	構成比	貸出金	構成比	
消費者ローン	19,106	4.55	18,430	4.33	676
住宅ローン	400,430	95.45	407,026	95.67	6,596
合 計	419,536	100.00	425,457	100.00	5,921

中間連結決算

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

貸倒引当金		平成17年9月期					平成18年9月期					摘要
		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
				目的使用	その他				目的使用	その他		
	一般貸倒引当金	6,203	5,740	-	* 6,203	5,740	7,052	6,669	-	* 7,052	6,669	*洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	11,552	9,047	3,333	* 8,219	9,047	8,462	7,897	1,024	* 7,437	7,897	*洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特別海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期
貸出金償却額	3,272	2,343

特定海外債権残高

該当ありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	正常先債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成17年9月30日		平成18年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	1,942	0.14	3,074	0.22
延滞債権額	45,709	3.41	37,129	2.69
3カ月以上延滞債権額	832	0.06	544	0.03
貸出条件緩和債権額	23,752	1.77	22,676	1.64
合計(A)	72,236	5.40	63,425	4.61
担保・保証等回収可能見込額(B)	43,153		37,951	
個別貸倒引当金残高	9,047		6,378	
一般貸倒引当金残高	5,740		2,736	
貸倒引当金残高計(C)	14,787		9,114	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	80.21		74.20	

(注)1.平成12年3月期から、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は106,651百万円です。

2.カバー率につきましては、平成18年3月末までは貸倒引当金全額を計上していましたが、平成18年9月末より、「リスク管理債権」を対象とした金額を計上しています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成17年9月30日	平成18年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	18,297 (1.31)	13,513 (0.94)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	30,757 (2.21)	27,923 (1.95)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	24,585 (1.76)	23,221 (1.62)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	73,639 (5.29)	64,658 (4.52)
担保・保証等回収可能見込額(B)	43,437	38,174
個別貸倒引当金残高	9,047	7,314
一般貸倒引当金残高	5,740	2,736
貸倒引当金残高計(C)	14,787	10,051
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	79.06	74.58

(注)1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高 = 一般貸倒引当金残高 + 個別貸倒引当金残高

3.総与信額は、対平成17年9月末比37,895百万円増加し、1,427,645百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,362,986百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、外国為替・支払承認見返・未収利息・仮払金が含まれています。

この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

5.カバー率につきましては、平成18年3月末までは貸倒引当金全額を計上していましたが、平成18年9月末より、「開示債権」(正常債権を除く)を対象とした金額を計上しています。

平成18年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

保有有価証券残高

(単位:百万円・%)

		平成18年9月期				(ご参考)平成18年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国 債	国内業務部門	176,316	37.93	191,897	40.66	174,895	37.66	196,769	41.93
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	国内業務部門	22,275	4.79	21,986	4.66	19,361	4.17	19,248	4.10
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	国内業務部門	134,878	29.01	140,582	29.79	142,387	30.66	142,442	30.36
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	国内業務部門	39,282	8.45	28,432	6.02	41,931	9.03	28,134	6.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	59,226	12.74	55,529	11.77	53,437	11.50	47,808	10.19
	国際業務部門	32,891	7.08	33,544	7.11	32,425	6.98	34,822	7.42
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	32,891	7.08	33,544	7.11	32,425	6.98	34,821	7.42
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	国内業務部門	431,979	92.92	438,428	92.89	432,013	93.02	434,403	92.58
	国際業務部門	32,891	7.08	33,544	7.11	32,425	6.98	34,822	7.42

(注)1.貸付有価証券は、残高がありません。

2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	9,995	29,923	44,766	-	25,487	66,143	-	176,316
地方債	1,351	5,119	4,182	6,051	5,570	-	-	22,275
社債	13,892	59,011	36,978	10,527	14,468	-	-	134,878
株式							39,282	39,282
その他の証券	1,978	14,337	19,753	7,925	19,363	13,209	15,551	92,118
うち外国債券	0	6,735	7,954	2,246	4,151	11,737	65	32,891
うち外国株式							0	0
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成18年9月期
国債	0
地方債	3,869
政府保証債	1,605
合計	5,474

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成18年9月期
国債	1,819
地方債	1,184

*政府保証債は該当ありません。

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成18年9月期	
	期中売買高	平均残高
商品国債	17,032	185
商品地方債	100	12

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

有価証券の時価情報

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年9月30日					平成18年9月30日		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間貸借対 照表計上額	時価	差額
国債	6,947	7,218	271	271	-	6,953	7,132	178
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,000	2,974	25	-	25	4,000	3,894	105
合計	9,947	10,193	245	271	25	10,953	11,027	73

(注)時価は、中間期末日における市場価格等に基づいています。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年9月30日					平成18年9月30日		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対 照表計上額	評価差額
株式	25,674	36,018	10,344	10,694	350	26,017	36,945	10,928
債券	329,218	328,126	1,092	962	2,054	317,479	312,277	5,202
国債	178,145	177,536	609	596	1,206	172,948	169,363	3,585
地方債	19,672	19,323	348	24	372	22,747	22,275	472
社債	131,400	131,266	134	341	475	121,783	120,638	1,144
その他	75,529	77,497	1,968	2,542	574	86,261	88,114	1,853
合計	430,422	441,642	11,219	14,199	2,979	429,758	437,337	7,579

(注)中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づいています。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成17年9月30日
満期保有目的の債券	
非上場地方債	-
非上場事業債	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	733
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,574
事業債(私募債)	12,224
信託受益権	16,438
その他	4

(単位:百万円)

	平成18年9月30日
満期保有目的の債券	
事業債(私募債)	2,100
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	733
その他有価証券	
非上場株式	1,602
事業債(私募債)	12,140
信託受益権	15,623
その他	4

平成18年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成17年9月30日	平成18年9月30日
評価差額	1,968	7,579
その他有価証券	1,968	7,579
その他の金銭の信託	-	-
(+)繰延税金資産	4,528	3,058
(または)繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,691	4,520

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

デリバティブ取引情報

[平成17年9月期]

1.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成17年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	64,754	307	307
	金利オプション	-	-	-
	その他	1,040	-	-
合計			307	307

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引(平成17年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	101,024	102	102
	為替予約	18,362	423	423
	通貨オプション	-	-	-
その他		-	-	-
合計			321	321

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

[平成18年9月期]

1.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	85,770	487	487
	金利オプション	-	-	-
	その他	2,142	-	-
合計			487	487

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引(平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	183,387	111	111
	為替予約	14,758	354	354
	通貨オプション	-	-	-
その他		-	-	-
合計			242	242

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

オフバランス取引

(1)金融派生商品および先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	商品の内容
	平成18年9月30日	平成18年9月30日	
金利および通貨スワップ	2,691	82	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	149	1	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利および通貨オプション	-	-	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	10	0	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	2,851	84	

(注)1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2.なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・ 想定元本額
	平成18年9月30日
金利および通貨スワップ	-
先物外国為替取引	3
金利および通貨オプション	-
その他の金融派生商品	-
合 計	3

(2)与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額	商品名
	平成18年9月30日	
コミットメント	3,625	貸越契約の枠空きなど
保証取引	489	支払承諾など
その他	-	
合 計	4,114	

平成18年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1)1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 " 4,898円 " 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 第一回第一種優先株式 1,250,000株 1株につき 資本組入額 1,250,000株 1株につき 資本組入額
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 第二回第二種優先株式 5,000,000株 1株につき 資本組入額 5,000,000株 1株につき 発行価格 5,000,000株 1株につき 資本組入額
平成12年9月27日	43,300,000	27,929,393	減資による前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三回第三種優先株式 17,150,000株 1株につき 発行価格 17,150,000株 1株につき 資本組入額

発行済株式の総数(平成18年9月30日現在)

発行済株式の総数...普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)

- ・第一回第一種優先株式 1,250,000株
- ・第二回第二種優先株式 5,000,000株
- ・第三回第三種優先株式 17,150,000株、合計74,122,045株です。

大株主一覧(平成18年9月30日現在)

普通株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,791,956株	9.44%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,791,954	9.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,308,300	4.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,158,200	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,561,500	3.07
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	959,000	1.89
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	915,900	1.80
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウント イー・アイエス(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 カस्टディ業務部)	901,000	1.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	692,151	1.36
計		20,006,761	39.44

第一回第一種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	625,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	625,000	50.00
計		1,250,000	100.00

第二回第二種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,500,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,500,000	50.00
計		5,000,000	100.00

第三回第三種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	17,150,000株	100.00%
計		17,150,000	100.00

中間連結決算

当中間連結会計年度(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当行は、平成10年度から連結決算を実施しております。当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。
 主要勘定の残高は、預金1兆8,441億円、貸出金1兆3,712億円、有価証券4,645億円となりました。
 また、損益については、経常利益48億10百万円、中間純利益49億94百万円となりました。

平成18年度
中間期の概況

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成17年 9月末	平成18年 9月末	
基本的項目	資本金	57,941	57,941	
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517	
	新株式申込証拠金	-	-	
	資本剰余金	32,792	32,792	
	利益剰余金	14,199	21,436	
	自己株式()	14	26	
	自己株式申込証拠金	-	-	
	社外流出予定額()	-	-	
	その他有価証券の評価差損()	-	-	
	為替換算調整勘定	-	-	
	新株予約権	-	-	
	連結子会社の少数株主持分	507	662	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	
	営業権相当額()	-	-	
のれん相当額()	-	-		
企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-	-		
連結調整勘定相当額()	-	-		
計	(A)	115,428	112,807	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	
	一般貸倒引当金	5,928	6,857	
	負債性資本調達手段等	8,320	5,460	
	うち永久劣後債務(注2)	-	-	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	8,320	5,460	
計		14,248	12,317	
うち自己資本への算入額	(B)	14,248	12,317	
控除項目	控除項目(注4)	(C)	-	
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)	119,676	125,125
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,168,840	1,207,478	
	オフ・バランス取引項目	62,693	55,790	
	計	(E)	1,231,534	1,263,268
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		9.71	9.90	

(参考)
 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しています。
 なお、当行は、国内基準を適用しています。

- (注)1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。
 2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。
 4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額です。

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成16年9月期 [自平成16年4月1日 至平成16年9月30日]	平成17年9月期 [自平成17年4月1日 至平成17年9月30日]	平成18年9月期 [自平成18年4月1日 至平成18年9月30日]	平成17年3月期 [自平成16年4月1日 至平成17年3月31日]	平成18年3月期 [自平成17年4月1日 至平成18年3月31日]
連結経常収益	28,572	25,357	25,639	53,887	52,657
連結経常利益	2,569	3,890	4,810	3,936	7,268
連結中間(当期)純利益	2,509	4,934	4,994	4,566	8,596
連結純資産額	99,673	111,626	117,519	105,451	113,389
連結総資産額	2,083,496	2,142,778	2,092,456	2,094,775	2,109,125
1株当たり純資産額	288.87	524.66	624.35	374.85	531.47
1株当たり中間(当期)純利益	49.49	97.31	98.50	62.05	141.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	21.84	42.94	50.05	35.21	70.29
連結自己資本比率(国内基準)	9.51	9.71	9.90	9.49	9.76
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,235	64,170	7,652	88,302	54,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,713	53,338	1,149	100,580	53,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,420	1,923	1,424	1,422	5,730
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	76,839	60,149	36,680	51,088	46,775
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,456人[955人]	1,411人[1,030人]	1,458人[1,096人]	1,351人[968人]	1,368人[1,054人]

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

連結リスク管理債権額

(単位:百万円・%)

	平成17年9月30日		平成18年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	2,684	0.20	3,580	0.26
延滞債権額	49,216	3.70	40,228	2.93
3カ月以上延滞債権額	832	0.06	544	0.03
貸出条件緩和債権額	23,786	1.78	22,706	1.65
合計	76,520	5.75	67,059	4.89

ストック・オプション等関係

(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名該当ありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容該当ありません。

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

		銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益	(1)外部顧客に対する経常収益	21,848	3,077	713	25,639	-	25,639
	(2)セグメント間の内部経常収益	115	486	1,526	2,128	(2,128)	-
計		21,963	3,564	2,240	27,767	(2,128)	25,639
経常費用		17,537	3,401	1,740	22,679	(1,851)	20,828
経常利益		4,425	162	499	5,087	(277)	4,810

(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

		銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益	(1)外部顧客に対する経常収益	22,030	2,612	714	25,357	-	25,357
	(2)セグメント間の内部経常収益	128	458	1,533	2,120	(2,120)	-
計		22,159	3,070	2,247	27,477	(2,120)	25,357
経常費用		18,397	2,931	1,969	23,298	(1,832)	21,466
経常利益		3,762	138	277	4,178	(287)	3,890

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務……銀行業務

(2)リース業務……リース業務

(3)その他の業務……信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

【所在地別セグメント情報】

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間連結会計年度 (平成17年9月30日)	当中間連結会計年度 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(資産の部)	現金預け金	72,854	49,512	59,477
	コールローン及び買入手形	100,000	45,000	66,000
	買入金銭債権	16,452	15,628	16,080
	商品有価証券	1,302	1,219	1,317
	有価証券	465,863	464,567	464,339
	貸出金	1,330,110	1,371,234	1,349,854
	外国為替	2,289	1,901	2,552
	その他資産	22,425	19,520	23,803
	動産不動産	32,904	-	33,184
	有形固定資産	-	30,001	-
	無形固定資産	-	2,720	-
	繰延税金資産	24,542	24,925	25,348
	支払承諾見返	93,601	85,178	87,099
	貸倒引当金	19,567	18,953	19,933
資産の部合計	2,142,778	2,092,456	2,109,125	
(負債の部)	預金	1,882,725	1,844,122	1,851,308
	譲渡性預金	10,000	5,000	13,000
	借入金	20,863	20,446	18,246
	外国為替	41	22	62
	その他負債	18,964	15,884	20,840
	退職給付引当金	4,208	4,251	4,242
	繰延税金負債	38	29	97

(単位:百万円)

	前中間連結会計年度 (平成17年9月30日)	当中間連結会計年度 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(負債の部)	支払承諾	93,601	85,178	87,099
	負債の部合計	2,030,443	1,974,936	1,994,897
	(少数株主持分)	少数株主持分	709	-
(資本の部)	資本金	57,941	-	57,941
	資本剰余金	32,792	-	32,792
	利益剰余金	14,199	-	17,861
	その他有価証券評価差額金	6,706	-	4,814
	自己株式	14	-	21
	資本の部合計	111,626	-	113,389
	少数株主持分及び債権の部合計	2,142,778	-	2,109,125
(純資産の部)	資本金	-	57,941	-
	資本剰余金	-	32,792	-
	利益剰余金	-	21,436	-
	自己株式	-	26	-
	株主資本合計	-	112,145	-
	その他有価証券評価差額金	-	4,533	-
	繰延ヘッジ損益	-	0	-
評価・換算差額等合計	-	4,533	-	
少数株主持分	-	841	-	
純資産の部合計	-	117,519	-	
負債及び純資産の部合計	-	2,092,456	-	

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計年度 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
経常収益	25,357	25,639	52,657
資金運用収益	17,172	17,297	34,682
(うち貸出金利息)	(13,824)	(13,560)	(27,451)
(うち有価証券利息配当金)	(2,972)	(3,358)	(6,507)
役務取引等収益	4,366	4,512	8,881
その他業務収益	436	274	917
その他経常収益	3,382	3,554	8,175
経常費用	21,466	20,828	45,388
資金調達費用	782	1,011	1,509
(うち預金利息)	(386)	(654)	(773)
役務取引等費用	1,073	1,151	2,224
その他業務費用	176	24	1,124
営業経費	12,493	12,285	25,181
その他経常費用	6,941	6,354	15,348
経常利益	3,890	4,810	7,268
特別利益	2,306	1,179	3,198
特別損失	148	144	187
税金等調整前中間(当期)純利益	6,048	5,845	10,280
法人税、住民税及び事業税	94	111	155
法人税等調整額	929	623	1,399
少数株主利益	90	116	128
中期(当期)純利益	4,934	4,994	8,596

平成18年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計年度 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	32,792	32,792
資本剰余金中間期末(期末)残高	32,792	32,792
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	10,684	10,684
利益剰余金増加高	4,934	8,596
中間(当期)純利益	4,934	8,596
利益剰余金減少高	1,419	1,419
配当金	1,419	1,419
利益剰余金中間期末(期末)残高	14,199	17,861

経営諸比率

営業の状況

中間連結株主資本等変動計算書(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	57,941	32,792	17,861	21	108,575
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,419		1,419
中間純利益			4,994		4,994
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	3,574	4	3,569
平成18年9月30日残高(百万円)	57,941	32,792	21,436	26	112,145

資本の状況・
株主の状況

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,814	-	4,814	838	114,228
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,419
中間純利益					4,994
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	281	0	281	3	278
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	281	0	281	3	3,291
平成18年9月30日残高(百万円)	4,533	0	4,533	841	117,519

中間連結決算

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計年度 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	当中間連結会計年度 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,048	5,845	10,280
減価償却費	2,257	2,844	4,673
減損損失	121	21	121
貸倒引当金の増加額	2,827	980	2,461
債権取立不能見込額の直接減額	6,322	3,056	10,537
退職給付引当金の増加額	131	9	97
資金運用収益	17,172	17,297	34,682
資金調達費用	782	1,011	1,509
有価証券関係損益()	49	84	571
為替差損益()	151	131	189
動産不動産処分損益()	25	-	64
固定資産処分損益()	-	122	-
商品有価証券の純増()減	161	97	147
貸出金の純増()減	202	24,435	23,756
預金の純増減()	45,216	7,185	13,798
譲渡性預金の純増減()	2,230	8,000	770
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	294	2,200	1,477
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	246	130	249
コールローン等の純増()減	9,486	21,452	43,858
外国為替(資産)の純増()減	84	651	179
外国為替(負債)の純増減()	31	39	10
資金運用による収入	17,141	17,081	34,963
資金調達による支出	785	787	1,565
その他	577	3,030	4,377
小計	64,534	7,537	54,560
法人税等の支払額	363	115	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,170	7,652	54,411
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	124,342	106,752	266,957
有価証券の売却による収入	16,780	28,892	73,855
有価証券の償還による収入	56,727	79,412	145,153
動産不動産の取得による支出	2,631	-	5,513
有形固定資産の取得による支出	-	2,548	-
無形固定資産の取得による支出	-	208	-
動産不動産の売却による収入	127	-	279
有形固定資産の売却による収入	-	33	-
無形固定資産の売却による収入	-	21	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,338	1,149	53,182
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約借入金の返済による支出	500	-	4,300
配当金支払額	1,419	1,419	1,419
自己株式の取得による支出	3	4	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,923	1,424	5,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	131	189
現金及び現金同等物の増加額	9,060	10,095	4,313
現金及び現金同等物の期首残高	51,088	46,775	51,088
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	60,149	36,680	46,775

*キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前中間純利益が58億円、貸出金の増加が244億円、預金及び譲渡性預金の減少が151億円、コールローン等の減少214億円等があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは76億円の減少(前中間連結会計年度比718億円減少)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,083億円、有価証券の取得による支出1,067億円、有形固定資産取得による支出25億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは11億円の減少(前中間連結会計年度比521億円増加)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

主に配当金支払14億円によるもので、財務活動によるキャッシュ・フローは14億円の減少(前中間連結会計年度比4億円増加)となりました。この結果、当中間連結会計年度の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計年度比234億円減少の366億円となりました。

当中間連結会計年度(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1. 連結の範囲に関する事項**
連結子会社 5社
ちば興銀ビジネスサービス株式会社
千葉総合リース株式会社
千葉保証サービス株式会社
ちば興銀コンピュータソフト株式会社
ちば興銀ユーシーカード株式会社
- 2. 持分法の適用に関する事項**
該当ありません。
- 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項**
連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。
- 4. 会計処理基準に関する事項**
(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
(2)有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(会計方針の変更)
その他有価証券に区分される物価変動国債については、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額は3百万円減少し、繰延税金負債は2百万円減少しており、税金等調整前中間純利益は6百万円増加しております。
(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4)減価償却の方法
有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採り、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
・建物 17年～50年 ・動産 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
(5)貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といふ。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といふ。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は106,651百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
(6)退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(4,663百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
(7)外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(8)リース取引の処理方法
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

- (9)重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。
なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の残高はありません。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨がポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(10)消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式により行っております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

平成18年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。
当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は116,678百万円であります。
なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

損益の状況

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則」等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。
(中間連結貸借対照表関係)
(1)純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
(2)負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
(3)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
(4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)
「動産不動産処分損益」は、「中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益」等として表示しております。
また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

経営諸比率

営業の状況

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,580百万円、延滞債権額は40,228百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といふ。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号の「から」もて掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は544百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,706百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,059百万円であります。なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、5,001百万円であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,144百万円であります。

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

- 7.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 31,753百万円
担保資産に対応する債務
預金 249百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券60,775百万円及びその他資産51百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円及び保証金は2,650百万円です。
- 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は399,393百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが348,247百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9.有形固定資産の減価償却累計額 36,841百万円
10.借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金14,300百万円が含まれております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 259百万円
リース資産減損勘定の取崩額 百万円
減価償却費相当額 207百万円
支払利息相当額 18百万円
減損損失 百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)
リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高

	動産	その他	合計
取得価額	20,777百万円	百万円	20,777百万円
減価償却累計額	9,404百万円	百万円	9,404百万円
減損損失累計額	百万円	百万円	百万円
中間連結会計期間末残高	11,372百万円	百万円	11,372百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額
1年内 1年超 合計
3,680百万円 9,289百万円 12,969百万円

(注) 転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は1,100百万円(うち1年内341百万円)であります。なお、借主側残高相当額はおおむね同一であり、上記の借主側の「未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額」に含まれております。

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 2,263百万円
減価償却費 1,820百万円
受取利息相当額 354百万円

・利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

中間連結損益計算書関係

- 1.その他経常費用には、貸出金償却2,345百万円及び貸倒引当金繰入額526百万円を含んでおります。
2.特別利益は、償却債権取立益1,179百万円です。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	50,722	-	-	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	-	-	1,250	
第二回第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第三回第三種優先株式	17,150	-	-	17,150	
合計	74,122	-	-	74,122	
自己株式					
普通株式	21	2	-	24	(注)
合計	21	2	-	24	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日臨時株主総会	第一回第一種優先株式	125	100	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第二回第二種優先株式	520	104	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第三回第三種優先株式	774	45.15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在	
現金預け金勘定	49,512百万円
定期預け金	10,200百万円
その他預け金	2,631百万円
現金及び現金同等物	36,680百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,210百万円	百万円	2,210百万円
減価償却累計額相当額	1,121百万円	百万円	1,121百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
中間連結会計期間末残高相当額	1,089百万円	百万円	1,089百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額
1年内 1年超 合計
413百万円 884百万円 1,298百万円
・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 百万円

1株当たり情報

1株当たり純資産額 624.35円
1株当たり中間純利益 98.50円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 50.05円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	117,519百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	85,866百万円
うち新株予約権	-百万円
うち少数株主持分	841百万円
うち優先株式払込金額	85,025百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	31,653百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	50,697千株

(注) 2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	4,994百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
うち利益処分による役員賞与金	
うち利益処分による優先配当額	
うち中間優先配当額	-百万円
普通株式に係る中間純利益	4,994百万円
普通株式の中間期中平均株式数	50,699千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	百万円
うち利益処分による優先配当額	百万円
普通株式増加数	49,071千株
うち優先株式	49,071千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

重要な後発事象

該当ありません。

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、「証券取引法第193条の2の規定」に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

